

東日本大震災から10年、震災を教訓とした仙台市水道局の災害対策

寄稿

仙台市水道局参事兼水道危機管理室長 宮野知生



に大規模地震が繰り返れ、これまでの10年間を振り返ってみたいと思っています。

1. 仙台市水道の被害状況と応急復旧・給水なご対応

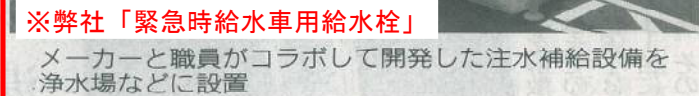
震災による施設・管路の被害、宮城県広域水道用水供給事業の断水、停電の長期化に伴う自家発電燃料枯渇、施設の稼働停止などにより、断水率50%台、影響人口50万人の大規模断水が生じました。これに対し61事業体から応援いただき、一日最大75台の給水車で応急給水を行いました。

非常用飲料水貯水槽など災害時給水施設も稼働しましたが、初期はマンパワー不足により早期の立ち上げが困難であったなどの課題を残しました。

施設の被害について、幸い浄水場は機能停止に至るような被害は生じませんでした。内部の損傷等により3力所の配水池が機能停止となった。基幹施設では120力所が被災しました。管路は基幹管路6力所を含

災害に備え顔が見える関係構築

危機管理体制は“分割管理型”に



※弊社「緊急時給水車用給水栓」メーカーと職員がコラボして開発した注水補給設備を浄水場などに設置

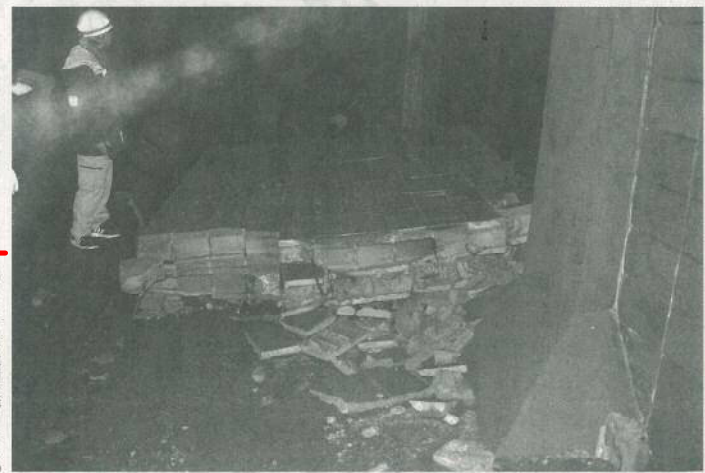
18日目の3月20日には津波浸水区域等一部を除き復旧しました。

2. 復旧・復興事業の歩み、総括

被災した水道施設の復旧は、平成24年度までに概ね完了しています。その後、基幹管路の継手や伸縮可撓管の変位調査などを計画的に行い、変位が許容値を超過した箇所は修繕等を適宜実施しました。また、津波被災した地区の集団移転及び跡地活用事業、復興土地区画整理事業、県道のかさ上げ・避難道路の整備など、他の復興事業の進



他水道事業体からの応援を受け応急給水を行った



安養寺配水所の被災状況

展に合わせて配水管の整備を進めてきましたが、さらには強靱な水道施設と災害復興期間の最終年度である今年度にはほぼ完了を迎えます。

復旧・復興に要した事業費は約77億円であり、地震規模の割には案外被害が少なかつた印象です。これは、これまで進めてきた施設や管路の耐震化の事業効果もあったと評価しています。

3. 震災を教訓としたハード対策

また、用水供給事業の定期的な繰り返される大規模地震を想定し、これまで非耐震管路の更新や基幹施設の耐震化工

5月から翌年10月(協議設計等)にかけて計15次にわたって行われ、査定額は約726億円に及んだ。

大規模災害の中、我々は、「市民のトイレ利用の継続」、「市内での汚水溢水防止」を最重要視して緊急対応に邁進し、その上で公共用水域の水質

仙台市下水道の復旧・復興事業と教訓を踏まえた今後の事業展開

寄稿

仙台市建設局下水道事業部長 甲野藤弘憲



は、10年前の再来かとの不安もあつたが、仙台市では最大震度は5強に止まり、大きな被害の発生を免れた。

「震災はいつ来てもおかしくない」と認識すべきである。

さて、東日本大震災から10年間の本市下水道事業を振り返ると、平成27年度までの5年間で平成28年度以降の5年間に大別できると考える。

持続可能・強靱へ試行錯誤 “未来志向型の浄化センター構築”

本市では、震災後の5年間は「仙台市下水道復興推進計画」に基づいて、仙台市下水道事業の10年間を振り返ると、平成27年度(令和7年度)と「仙台市下水道事業中期2-1、被害状況と機

5月からの翌年10月(協議設計等)にかけて計15次にわたって行われ、査定額は約726億円に及んだ。

大規模災害の中、我々は、「市民のトイレ利用の継続」、「市内での汚水溢水防止」を最重要視して緊急対応に邁進し、その上で公共用水域の水質



特集 東日本大震災から10年

1. はじめに

東日本大震災から10年が経過しようという令和3年2月13日に福島県沖を震源とする大きな地震が発生した。地震発生中

今回の地震では福島県と宮城県で最大震度6強を観測し、気象庁は東日本大震災の余震と発表された。我々人間にとって10年という時間は長期の感

「震災はいつ来てもおかしくない」と認識すべきである。

さて、東日本大震災から10年間の本市下水道事業を振り返ると、平成27年度までの5年間で平成28年度以降の5年間に大別できると考える。

2-1、被害状況と機

被災規模が大きいために、災害査定は平成23年

保全を進めるといふ復旧方針を定め、職員への周知徹底を図った。その結果、関係者の尽力と基幹幹線から南浦生浄化センターまで自然流下で導水できるという本市の特徴優先課題であり、「より構